全　社　協

Action Report

第 324 号

2026（令和 8）年 11 月 2 日

社会福祉法人　全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
（全社協　ぜんしゃきょう）

総務部広報室　z-koho@shakyo.or.jp
TEL03-3581-7820　FAX03-3581-7854
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル





〈特集〉

- 令和 8 年「全社協福祉懇談会」を開催
- 11 月 11 日は「介護の日」
  - ・ 令和 9 年度介護報酬改定を見据え、17 団体が共同で要望
  - ・ 全国ホームヘルパー協議会など 5 団体、訪問介護の基本報酬引き上げを求め厚労省へ共同要望書を提出

〈事業ピックアップ〉

- クリエイティブな未来を拓く
  ～ H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展＆フォーラム開催
- 災害 VC と地域支え合いセンターの浸透へ
  ～ 防災推進国民大会 2026 in 鳥取でセッションを主催
- 社会福祉法改正に伴う災害福祉支援制度の改正と今後の方向性
  ～ 災害福祉支援ネットワーク中央センター 令和 8 年度第 3 回運営委員会
- 政策委員会 第 4 回幹事会を開催
- プラットフォームのあり方、ハローワークとの連携を協議
  ～ 令和 8 年度 福祉人材センター全国連絡会議開催
- 「共に生きる地域づくり」に向け、福祉教育と学校の連携を探る
  ～ 文科省×全社協協同企画による勉強会を初めて開催
- 「全国社会福祉法人経営青年会×学生ヒーローズ in H.C.R.2026」
  ～ 次世代とともに挑む、福祉の新たな可能性！
- 住民による助けあい活動の変化と価値について考える
  ～ 令和 8 年度 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム
- 災害支援と権利擁護から考える、これからの社会福祉
  ～ 全社協 年次報告書「アニュアルレポート 2025」発行

〈種別協議会 全国大会〉

- 社会福祉法人の「シンカ」を問い、未来を拓く
  ～ 第 29 回 全国社会福祉法人経営青年会全国大会（石川県）

全社協 11 月日程／社会保障・福祉政策情報／全社協の月刊誌

特　集

● 令和８年「全社協福祉懇談会」を開催

全社協は 10 月 20 日、「ともに生きる豊かな地域社会の実現をめざして」をテーマに、令和８年「全社協福祉懇談会」を開催しました。本懇談会は全国の福祉関係者が一堂に会し、これからの社会福祉のあり様について幅広く意見交換を行い、その思いを一つにしていくことを目的に 2015(平成 27)年から開催しています。

上野　賢一郎　厚生労働大臣、中司　宏　内閣府特命担当大臣（こども政策　少子化対策　若者活躍、規制改革、共生・共助）、加藤　勝信　社会福祉推進議員連盟会長、田村　憲久　社会福祉推進議員連盟会長代行をはじめ多くの国会議員（本人出席　46 名、代理出席　20　名）とともに、厚生労働省およびこども家庭庁幹部職員に来賓としてご出席いただきました。都道府県・指定都市社協、各種別協議会等の役員等と合わせ、287 名が参集しました。

全社協　村木会長　開会挨拶

開会挨拶において、全社協　村木　厚子　会長は多くの来賓、出席者に感謝の意を表するとともに、以下のとおり述べました。

この福祉懇談会は、福祉現場の課題と提言・要望を、先生がたに直接お届けするべく、関係者が一堂に会し意見交換を行う場として大きな役割を果たしております。我が国では少子高齢化による人口減少によって社会構造が急激に変化するなか、『ともに生きる豊かな地域社会』の実現に向けて一層尽力してまいります。

国会議員の先生がた、厚生労働省・こども家庭庁の皆様には、社会福祉の推進に向け、引き続き、力強いお力添えを賜りますよう、お願い申しあげます。



開会挨拶を行う村木会長

来賓挨拶・メッセージ

来賓挨拶は、上野大臣、中司大臣、加藤議員連盟会長からご挨拶をいただきました。




左から、上野大臣、中司大臣、加藤会長

代表発言（提言）

福祉関係者を代表して、全社協　磯　彰格　副会長、得能　金市　副会長、越智　和子　地域福祉推進委員会委員長の 3 名より要望書の柱に沿いながら、現場の課題を伝えました。





左から、磯副会長、得能副会長、越智委員長

主な要望事項

全社協　磯　彰格　副会長（全国社会福祉法人経営者協議会　会長）

・【ヒト】介護・障害・保育の処遇改善の柔軟な分配

・【モノ】施設整備に対する支援の強化

・【カネ】介護・障害報酬の大幅なプラス改定、物価高騰への財政支援

全社協　得能　金市　副会長（全国民生委員児童委員連合会　会長）

・制度創設 110 周年に向けた国および自治体による取り組みの強化

全社協　越智　和子　地域福祉推進委員会委員長

・地域における包括的支援体制、総合的な権利擁護の実現

・地域における在宅福祉、セーフティネット機能の維持

・地域福祉の推進と包括的支援体制に向けた社協の体制強化

その後、田村　憲久　社会福祉議員連盟会長代行より乾杯のご挨拶をいただいた後、懇談が行われました。会を通じて多くの出席者が活発に意見交換や懇談を交わし、有意義な会となりました。

最後に、全社協　清家　篤　顧問による閉会挨拶をもって、滞りなく閉会しました。



乾杯挨拶を行う田村会長代行



閉会挨拶を行う清家顧問

【政策企画部　TEL.03-3581-7889】

● 11 月 11 日は「介護の日」

11 月 11 日は「介護の日」、また前後の 2 週間が「福祉人材確保重点実施期間」として設定（11 月 4 日から 17 日）されています。本特集では、介護現場の課題を踏まえて共同要望活動を行っている様子を報告します。

● 令和 9 年度介護報酬改定を見据え、17 団体が共同で要望

10 月 7 日、東京都内において、介護関係 17 団体が共同で「介護現場を守る集会」を開催しました。本集会は、令和 9 年度介護報酬改定を見据え、介護現場が直面する厳しい経営状況や人材確保の課題を共有し、国などに対し、必要な制度・予算上の対応を求めるものです。全国社会福祉法人経営者協議会（以下、全国経営協）からは柿本　貴之　高齢者福祉事業経営委員長が出席しました。

集会では、17 団体が共同で実施した、介護分野の幅広い職種の賃金や介護事業所の経営状況等に関する調査結果を踏まえ、基本報酬の引き上げ、介護従事者の賃金改善、物価上昇によるコスト増への対応を求める決議文を採択しました。

地方部の介護サービスを守るため、十分な報酬上の対応を

柿本委員長は、地方部の介護事業所・施設が置かれている厳しい経営環境について発言しました。人口減少や人材不足などが重なり、地域によっては介護サービスの維持そのものが難しくなっている現状や、介護現場を支えるためには十分な報酬上の対応が必要であることを訴えました。



発言する柿本委員長

また、集会後の記者会見では、全国社会福祉法人政治連盟の廣江　晃　会長（全国経営協　総務・広報委員長）より、デフレからインフレへと経済環境が大きく変化するなか、3 年に 1 回の介護報酬改定だけでは現場の変化に対応しきれない状況も踏まえ、介護保険制度そのものの見直しが必要との考えを示しました。

記者からは、介護現場の経営状況や人材確保、報酬改定のあり方などについて質問が相次ぎました。

今回の集会を通じて、介護現場の厳しい経営状況や人材確保の課題が共有され、令和 9 年度介護報酬改定に向けた対応の必要性があらためて確認されました。全国経営協は、関係団体と連携しながら、介護サービスの安定的な提供に向けた取り組みを進めていきます。

なお、集会に先立つ 10 月 6 日、同 17 の発起団体の代表者は木原　稔　官房長官に面会、全国経営協からは久木元　司　副会長が参画し、要望書を手交しました。

木原官房長官からは、人材不足や物価高騰に直面する介護現場の深刻な実態を受け止め、丁寧に対応する旨の発言がありました。

【法人振興部　TEL.03-3581-7819】

● 全国ホームヘルパー協議会など5団体、訪問介護の基本報酬引き上げを求め厚労省へ共同要望書を提出

全国ホームヘルパー協議会（田尻　亨　会長）では、訪問介護にかかわる全国 5 団体共同で令和9年度介護報酬改定に向けた要望をとりまとめ、10 月 15 日に厚生労働省を訪問し、上野　賢一郎　厚生労働大臣宛に提出しました。

共同で要望を行ったのは、同じ専門職団体である日本ホームヘルパー協議会のほか、在宅介護サービス事業者の一般社団法人　日本在宅介護協会、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、一般社団法人　全国介護事業者連盟の 5 団体です。

要望事項は、訪問介護の基本報酬を引き上げること 1 点のみを強調するものとしています。今回の要望事項は、前回（令和6年度）介護報酬改定により、全国の多くの地域で訪問介護事業が継続できない事態になったことに対する危機感から、訪問介護にかかわる全国団体が、共同で行動したものです。令和 9 年度介護報酬改定では、基本報酬の大幅引上げがさらなる処遇改善と経営安定化のために必要との認識を共有し、その実現を図ることを目的に、初めて共同要望を行いました。

要望事項

訪問介護の基本報酬について、令和6年度マイナス改定前の報酬水準に回復したうえで、昨今の物価・人件費高騰分以上の増額

今回の共同要望でめざしているのは、地域の訪問介護サービスの持続性を確保し、できる限り住み慣れた自宅で、安心して自分らしい生活を実現できる環境を維持することです。全国ホームヘルパー協議会は、この目的を実現し、ホームヘルパーが在宅ケアの最前線と最後の砦を担う役割を継続して発揮していけるよう、引き続き、介護報酬改定に向けた要望活動を展開していきます。

【地域福祉部 TEL.03-3581-4655】

事業ピックアップ

● クリエイティブな未来を拓く
～ H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展＆フォーラム開催

「H.C.R.2026 第 53 回国際福祉機器展＆フォーラム」（主催：全社協、保健福祉広報協会）は、10 月 7 日から 9 日までの 3 日間、東京ビッグサイトで開催し、11 万人を超える来場がありました。





会期初日のオープニング・セレモニーでは、全社協 村木 厚子 会長より「人生 100 年時代を迎えるなか、福祉機器は誰もが尊厳をもって暮らせる社会を支える重要なインフラとして大きく発展してきた。介護や福祉の現場における人材確保と負担軽減に向け、ICT やロボットなどのテクノロジーの利活用は、サービスの質を高め働きやすい環境を構築する鍵となる」と挨拶し、記念モニュメントの除幕を行いました。





各出展ブースでは、ハンドメイドの自助具から最新の AI・ICT 技術、見守りセンサー、介護補助ロボット、大学発の先進研究まで、多様な機器が一堂に展示され、まさに福祉機器の“今”を、「みて」「さわって」「たしかめる」ことで、進化が感じられる有意義な 3 日間となりました。

福祉現場での人材不足が課題となるなか、高校生や大学生などの若年層、アジアを中心とした海外からの来場者が目立ち、次世代を担う層の福祉への関心の高さも窺えました。

また、国際的な障害福祉の動向や令和の福祉の方向性を考察する場として、国際シンポジウムのほか多彩なセミナーも実施し、障害当事者や現場の専門職、経営者層まで、幅広い層から多くの関心を集めました。

来年の H.C.R.は 10 月 13 日から 15 日まで、東京ビッグサイト東展示ホール 1～6 にて開催します。みなさまのご来場をお待ちしております。

【写真で振り返る H.C.R.2026】

国際シンポジウム



福祉機器の利活用ステップアップ講座



ふくし未来塾



青年会×学生ヒーローズ



ふくしの魅力発見ゾーン



テクノロジー×ケア展



もっと知って！ほじょ犬



脳にやさしい福祉施設環境のイメージ



H.C.R.Web 2026 は引き続き開催中です。ぜひご覧ください。

H.C.R.Web 2026 WEB 展はこちら

● 災害 VC と地域支え合いセンターの浸透へ
～ 防災推進国民大会 2026 in 鳥取でセッションを主催

10 月 17 日、18 日、鳥取県倉吉市で防災推進国民大会（主催：内閣府等／通称：ぼうさいこくたい）が開催されました。ぼうさいこくたいは、産学官民の関係者が日頃の防災活動を発表・交流する日本最大級の防災イベントで、2 日間で延べ約 2 万7千人が参加しました。

全社協は 18 日に「みんなで参加する災害ボランティアセンターとささえあいセンター」をテーマにセッションを主催（現地＋オンライン配信＋アーカイブ配信）しました。



セッションの様子

災害発生時、被災者を迅速かつ効果的に支援する拠点として「災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）」が開設されます。加えて、被災者一人ひとりの暮らしの再建や心のケアなど支援が長期化・多様化するなかでは、地域に密着して生活に寄り添いつづける「地域支え合いセンター」が設置されるケースも増えています。

災害 VC の認知度は高い一方で、復旧・復興期において重要な福祉支援を行う「地域支え合いセンター」はあまり知られていません。このことから、支え合いセンターによる支援の大切さを伝えることを主な目的として、今回のセッションを設けました。

本セッションでは、地域協働による災害 VC 運営の実際や、地域支え合いセンターの具体的な活動事例への理解を深め、災害時に真価を発揮する「平時からのネットワーク形成」の大切さについて、ともに学び合いました。

登壇者

鳥取県社協 桑村 真喜子 氏：平時からの「災害ボランティア」、「福祉事業」を担当。
倉敷市社協 佐賀 雅宏 氏（岡山県）： 平成 30 年 7 月豪雨災害（西日本豪雨）時に、災害 VC 副センター長として従事すると同時に、倉敷市真備支え合いセンター長を務めた。
日野ボランティア・ネットワーク 山下 弘彦 氏（鳥取県）： 2021（令和 3）年 4 月から、日野町から委託を受けた「ひの防災福祉コミュニティセンター」を拠点に、防災と福祉が連携した取り組みを支援。
全社協 全国災害福祉支援センター 駒井 公

桑村氏は「災害時だけに囚われず、平時から住民同士が寄り添い、助け合える『まちづくり』や信頼関係の構築を進めていくことが大切」と説明しました。

また、佐賀氏は「被災者のモヤモヤや悩みに丁寧に寄り添い、既存の制度や関係機関・ボランティアと手を取り合いながら支援しつづけていくことが復興へつながる」と訴えました。

さらに、山下氏は「一律な支援の線引きにとらわれず、被災した方の本当の困りごとに向き合い、ともに活動してくれる仲間を作っていくことが重要」と強調しました。

司会は、市町村、県、全国の各層の社協で災害対応を担ってきた経験をふまえ、「災害対応は単なる『被災者支援』ではなく、住民同士による『日頃の支え合いの力を引き出す支援』であり、平時からの地域におけるネットワークの構築が欠かせない平時からの地域ネットワークの構築が欠かせない」、平時も災害時も変わらず、地域の困っている「住民」に寄り添い、みんなで支え合える関係性と仕組みを日頃から地域全体で創り上げていくことが大切、とセッションを締めくくりました。

【総務部　全国災害福祉支援センター　TEL.03-3581-4657】

● 社会福祉法改正に伴う災害福祉支援制度の改正と今後の方向性
～ 災害福祉支援ネットワーク中央センター 令和８年度第３回運営委員会

災害福祉支援ネットワーク中央センター（事務局：全社協）は、10 月 6 日に本年度第 3 回運営委員会を開催しました。

DWAT（制度改正に伴う対応説明、登録システムおよび研修体系の検討）

厚生労働省より、令和 8 年の改正社会福祉法に伴う「災害時の福祉支援体制の整備に向けたガイドライン」の大幅な改正方針に関する説明が行われました。また、事務局より DWAT の登録システムや研修体系のあり方等について説明を行いました。

委員からは、初動から長期展開を見据えた「支援拠点」の検証や、県庁等に置く「DWAT 本部」の役割整理について活発な議論が交わされました。

登録システムに関しては、システムと連動した全国統一の隊員証やベスト等の仕様について、調査研究（**注**）を通じて検討を進めること、登録研修については、1 日程度を想定しつつ、事業者の受講負担と内容充実のバランスを考慮しながら中央センター作業部会で検討を進めることとしました。

（**注**）**調査研究**：令和 8 年度社会福祉推進事業「DWAT に関する実態把握及び普及啓発の取組に関する調査研究」（MS&AD インターリスク総研株式会社受託）

中央センター令和 8 年度ブロック会議の企画・運営

また、11 月より順次、開催を予定している令和 8 年度ブロック会議におけるプログラム案や事前アンケート内容について協議を行いました。

DWAT 活動の対象となる「要配慮者」の範囲については、各都道府県 DWAT の活動体制や派遣可能体制期間（1 チームあたり概ね 2 か月程度）を踏まえ、一律に定義するのではなく、現場の実態や支援ニーズに即して他職種・関係機関との役割分担を整理し、対外的にわかりやすく周知することの重要性が示されました。

そのうえで、受援体制や都道府県ごとに派遣可能な体制を可視化・共有するため、DWAT の指揮系統やチーム員の引き継ぎ、ロジスティクス（物資・活動環境の確保などの後方支援）等、被災地支援における具体的なケースを盛り込んだワークショップをプログラムとしていく方針となりました。

なお、10 月 29 日には、各研修（初動チーム員研修、チーム員登録研修）ごとの作業部会で詳細の検討を行いました。

【総務部 全国災害福祉支援センター TEL.03-3581-4657】

● 政策委員会 第４回幹事会を開催

全社協は 10 月 20 日に、政策委員会(平田 直之 委員長) 第 4 回幹事会(以下、幹事会)を開催しました。

令和 8 年熊本地震、令和 8 年 8 月千葉豪雨への対応

熊本地震、千葉豪雨等への対応状況を全国災害福祉支援センターより報告しました。

幹事からは、能登半島地震の時に課題であった情報の一元化や派遣依頼の一本化について、今回の対応では改善されてきており、あらためて専任化の重要性を再認識した等の意見が出ました。

社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応

「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱」(9 月 15 日閣議決定)、令和 9 年度介護・障害サービス等報酬改定に向けた検討状況について情報共有を行いました。

また、10 月 1 日に行われた自民党「社会福祉推進議員連盟」総会における各種別協議会の要望について各幹事より報告が行われたほか、紙谷 京子 幹事(全国民生委員児童委員連合会 副会長)から民生委員・児童委員による地域共生社会の実現に向けた取り組みと活動環境の整備について報告が行われました。

改正社会福祉法等の施行に向けた検討状況等

国における検討状況についての情報共有では、幹事からは、「県内の社協や福祉関係者からの関心が高いが、現時点では不透明な部分が多く不安の声が多く挙がっている。今後とも情報提供を適宜行っていただきたい」等の意見が出ました。

概算要求を踏まえた今後の制度・予算・税制等要望

政策委員会による令和９年度重点要望内容に関する、令和９年度概算要求への反映状況について共有しました。

2040 年の社会福祉を考える懇談会での検討状況について

第 2 回懇談会までの検討状況について報告しました。

幹事からは、2040 年に向けて国で掲げる施策がしっかりとそれぞれの地域において実現されていくことが重要である等の意見が出されました。

次回の幹事会は 12 月 24 日に開催する予定です。

【政策企画部 TEL.03-3581-7889】

● プラットフォームのあり方、ハローワークとの連携を協議
～ 令和８年度 福祉人材センター全国連絡会議開催

10 月 15 日、16 日、全社協 中央福祉人材センターは、各都道府県福祉人材センター長の参加による「令和８年度福祉人材センター全国連絡会議」を開催しました。会議では、厚生労働省ならびにこども家庭庁の行政説明、中央福祉人材センターによる基調報告、実践報告やグループディスカション、講義など多岐にわたる内容が繰り広げられました。

厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課福祉人材確保対策室の行政説明で、福祉介護人材確保対策の動向説明を受けた出席者から、都道府県行政が設置する福祉人材確保のための協議会の実施に関する福祉人材センターの役割等について質疑があがり、国から都道府県行政への丁寧な伝達等が求められました。

また、こども家庭庁 支援局参事官室（こども性暴力防止担当）から、保育士・保育所支援センターを運営する都道府県社協に向けて、「こども性暴力防止法」の施行（本年 12 月 25 日）を目前に控えた事業所のための適切な求人対応に関する説明等がありました。

各地の福祉人材センターによる実践報告では、初日は長野県から、福祉人材確保のための協議体（プラットフォーム）の設置と福祉人材センターの役割・機能について報告されました。長野県では協議体の構成を、関係団体をつなぐ「福祉・介護人材確保推進プラットフォーム会議（第一層）」と、団体間の協同活動を創る「連携ミーティング（第二層）」ととらえたうえで、社協・福祉人材センターがそのコーディネート役を担い、福祉イベントの開催に向けて関係団体の連携を図る実践例が紹介されました。

第 2 日はハローワークとの連携について、青森県福祉人材センターは、日頃のきめ細かな情報共有、連携による求職者支援の実践を、また、三重県福祉人材センターは、共通の相談記録票を用いながら個別ケースの情報を共有しあい、有機的な求職者支援につないでいる実践を、報告しました。

初日、第 2 日の各実践報告テーマでグループディスカッションも実施され、各県の取り組み状況の共有や、適切なあり方に関する協議が行われました。

本会議の締めくくりとして、「福祉人材センター・バンクへの期待～有料職業紹介所との差別化と地域プラットフォームとしての役割の再定義～」と題し、東京大学 佐藤博樹 名誉教授（前中央福祉人材センター運営委員長）による講義が行われました。福祉人材を含む労働マネジメントに関する新たなアプローチや多様性に応じたパラダイムシフトの視点の導入、働き方における個別の支援等の重要性、仕事と介護の両立支援のための事業所戦略構築の必要性等について説かれました。

【中央福祉人材センター TEL.03-3581-7801】

●「共に生きる地域づくり」に向け、福祉教育と学校の連携を探る
～ 文科省×全社協協同企画による勉強会を初めて開催

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センター（以下、本センター）では、文部科学省との初めての協同企画として、「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動と福祉教育の連携を考えよう！」（注）をテーマに勉強会を開催しました。

9 月 28 日午後、約 800 名の参加を得て、オンラインにて行いました。当日は、社協（福祉教育推進員、社協役職員等）をはじめ、学校（学校運営協議会、地域学校協働活動関係者を含む）、行政（教育委員会等）、社会教育など、社会福祉分野と教育分野の幅広い関係者が集まりました。

（注）**コミュニティ・スクール**：学校運営や学校運営に必要な支援に関する協議を行う機関「学校運営協議会」を設置した学校

地域学校協働活動：地域と学校が連携・協働して行う学校内外におけるさまざまな活動

共通する「地域づくり」の視点をもって開催

社協では、地域福祉の推進と子どもたちの豊かな成長を目的に、従来から福祉教育を重視し取り組んできました。本センターでは、福祉教育の推進に向けて二つの軸で取り組みを進めています。一つは地域での実践を担う「福祉教育推進員」の養成であり、昨（2025）年度末で 1,800 人を超えています。もう一つは、この推進員を中核とした都道府県・指定都市域での体制（プラットフォーム）づくりです。

一方、学校においては、社会に開かれた教育課程を理念とし、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支える社会を実現するために、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図っています。

この両者の活動は、「共に生きる地域づくり」という同じ方向性を持つことから、相互の理解、連携をさらに深めるために、本勉強会を実施しました。

2 つの事例発表とトークセッションから今後の協働を確認

冒頭に、本センターより社協と福祉教育について説明したのち、文部科学省 総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働推進室より、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関する説明が行われました。

その後、地域と学校が協同して取り組んでいる二つの事例発表を受けて、国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 志々田 まなみ 総括研究官と事例発表者とのトークセッションを行いました。なお、志々田氏は、本センターに設置する全国福祉教育推進委員会の委員でもあり、学校教育の視点から福祉教育の推進に向けた助言をいただいています。

トークセッションでは、参加者からの質問に答えつつ、事例発表者からそれぞれの活動における地域と学校との連携の現状や工夫などが語られました。まとめとして志々田氏から、「共に生きる力」を育む福祉教育と、「民主的で持続可能な社会の創り手の育成」をめざす学校の取り組みは親和性が高く、今後のさらなる連携のためには、学校運営協議会等に多様な属性の委員が参加することや、多様な関係者と丁寧に対話を重ねていくことの重要性などが語られました。

最後に、本センターと文部科学省の、担当者 3 名が初めての協同企画を振り返り、互いの取り組みから学び合い、福祉教育と教育分野の取り組みの連携を進めていくことを確認して閉会しました。

【地域福祉部　全国ボランティア・市民活動振興センター　TEL.03-3581-4656】

● 「全国社会福祉法人経営青年会×学生ヒーローズ in H.C.R.2026」
～ 次世代とともに挑む、福祉の新たな可能性！

全国社会福祉法人経営者協議会（磯 彰格 会長／以下、全国経営協）は、厚生労働省「介護のしごと魅力発信等事業」の一環として、10 月 9 日、国際福祉機器展＆フォーラム（H.C.R. 2026）の会場で、「全国社会福祉法人経営青年会×学生ヒーローズ in H.C.R. 2026」を開催しました。

「社会福祉学生ヒーローズ」は、全国経営協が毎年実施しているイベント「社会福祉HERO'S」から生まれた企画で、高校・大学・専門学校等の団体やサークルによる、福祉の魅力を伝える創意工夫に富んだ活動を表彰するものです。

今回は、全国社会福祉法人経営青年会（坂本 和恵 会長）との連携により、全国各地の社会福祉法人と学生がタッグを組み、地域や福祉の現場が抱える課題に挑戦するプロジェクトとして実施しました。少子高齢化や人口減少が進むなか、次世代を担う学生と社会福祉法人が共に考え、行動することで、新たな地域づくりの可能性を探ることを目的としています。

当日は、全国 6 ブロックの代表校が、それぞれの地域や現場で取り組んできた活動について発表しました。学生ならではの視点や発想を生かした取り組みが紹介され、地域の課題に向き合い、解決に向けて挑戦する姿が伝わる発表となりました。

発表後には、大学教育、福祉分野の広報・人材育成、地域創生など、多様な分野で活躍する専門家 8 名による審査が行われ、九州ブロックの楊志館高等学校が最優秀賞に選ばれました。審査員の一人である昭和女子大学大学院 北本 佳子 教授は、各ブロックにおいて、学生が主体となり、社会福祉法人の伴走支援のもとで地域を巻き込んだ福祉実践に取り組んできたことを高く評価するとともに、今回の活動を通じて築かれた学生と福祉職、地域とのつながりについて、今後の地域にとって大きな財産になるだろうとの期待を示しました。



集合写真



最優秀賞に選ばれた楊志館高等学校

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

● 住民による助けあい活動の変化と価値について考える
～ 令和８年度 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム

住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会（以下、全国連絡会）では、「暮らしの変化からみる新しい助けあい ～住民参加型在宅福祉サービス団体の価値を改めて考える～」をテーマに、「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」を 10 月 20 日午後、オンラインにて開催し、130 名を超える参加をいただきました。

住民による助けあい活動団体では近年、担い手の高齢化や人材不足が課題となっている一方で、「何かしてみたい」、「経験や得意なことを活かしたい」と考える人も少なくありません。本フォーラムは、一人ひとりのそうした思いを地域の活動や役割にどうつなぐかを考えるとともに、助け合い活動の価値をあらためて共有しさらなる展開をめざす場としました。

基調提起：住民参加型福祉活動の歩みと「原点」を振り返る

岡田 あかね 代表幹事による開会あいさつの後、全社協 地域福祉部 高橋 良太 専門員による基調提起からプログラムが始まりました。

住民参加型在宅福祉サービスは 1980 年代に生まれ、地域のなかで人と人とがつながり、生活を支え合う新しい福祉のしくみとして広がりました。基調提起では、介護保険制度が始まった 2000 年代には活動団体の一部が介護保険サービス事業に参入するなど、現在に至るまでの時代背景や歴史を振り返りました。

あわせて、活動の価値や意義について、「制度では対応されない生活ニーズへの支援」、「住民同士の助けあいと互いの支え合い」、「地域のつながりづくりと福祉コミュニティの形成」などの役割を果たしてきたこと、また「制度の担い手である前に、住民自身が新しい福祉を生み出す主体である」ことが活動の原点であると示されました。

調査結果報告・事例発表：緩やかなつながりづくりの重要性

続くプログラムでは、昨 2025 年度の全国連絡会による調査の結果報告と事例発表を行いました。

調査は、住民参加型在宅福祉サービス団体の県域ネットワークについて、4 都県を対象にヒアリング調査を行ったものです。担当した調査・研究委員会の八島 裕晃 委員長による報告では、学び合いや協議の場としての緩やかなネットワークづくりの必要性や、次世代・若手人材の育成の必要性が述べられました。

事例発表では、認定 NPO 法人びすけっと 原 紀美子 代表から、法人の活動や「信州くらしの支え合いネットワーク」（長野県）の意義等について報告がありました。

実践報告：一人ひとりの「やりたい」を活動や地域につなげる二つの実践

実践報告では、「一人ひとりの『やりたい』を仲間と地域活動へつなげる仕組み」をテーマに、二つの活動が紹介されました。

最初に、愛媛県宇和島市の吉田圏域の取り組みが報告されました。吉田圏域では豪雨災害をきっかけに、地域での困りごとやその対策について考える協議体がつくられ、宇和島市社協ではそうした住民の活動をサポートしています。少子高齢化が進行する吉田圏域で、住民が求める生活支援サービスや見守りネットワークのしくみづくり、さらに集いの場や国際交流などの活動を生み出していく過程が報告されました。

もう一つの実践は、東京都足立区の「あいあいサポート」です。その人らしい暮らしや生きがいを支えるため、住民同士の支え合い活動や日常の困りごとのサポートを行っています。そのなかで担い手の確保として、「参加の入口をさげる」、「活動の機会を創出する」、「（連絡手段などの）仕組みを整える」ことに取り組み、「担い手不足」の捉え方を変えて、住民が自分らしい距離感で関われる地域づくりが報告されました。

まとめ：「やってみたい」住民の思いを具体化しよう

実践報告を受けての意見交換会では、活動の実践者や社協職員等の参加者同士で、各地での取り組みや、フォーラムで得られたアイディア・視点等が共有されました。

最後にまとめとして、実践報告者と岡田代表幹事からコメントが述べられました。岡田代表幹事からは、住民の自主性を大切に小さな活動から育ててきた自らの活動の歩みを振り返り、本フォーラムで共有された実践を踏まえ、住民の「やってみたい」という思いをそれぞれの地域で具体化することを呼びかけ、閉会しました。

【事務局：地域福祉部　全国ボランティア・市民活動振興センター　TEL.03-3581-4656】

● 災害支援と権利擁護から考える、これからの社会福祉
～ 全社協 年次報告書「アニュアルレポート 2025」発行



全社協では、社会福祉への理解を深め、より多くの参加や協力を得ることを目的として、社会福祉をめぐる動向や課題、全社協および種別協議会等構成組織の 1 年間の活動内容や実績等を紹介する年次報告書（アニュアルレポート）を発行しています。今般、2025 年度版を公開しました。

特集Ⅰ「あなたの周りのつながり、災害時にも役立ちます！」では、災害時の支援を支える平時からの関係づくりに焦点を当て、2025 年 10 月に設置した「全国災害福祉支援センター」の活動や、都道府県社協の災害福祉支援センターの担当職員による座談会、災害時の支援事例等を通じて、災害福祉支援の体制づくりや関係者の連携に向けた取り組みを紹介しています。

また、特集Ⅱ「誰もが自分らしく生きるために―福祉と『権利擁護』の深いかかわり」では、子どもや高齢者等、誰もが自分らしく生活するうえで大切な「権利擁護」の重要性や、大切にすべき視点等について、身近な暮らしのなかにある権利をとりまく課題を切り口に考えます。子どもの声を聴き、権利を守る「子どもアドボカシー」や、頼れる身寄りがいない高齢者等への支援事例を通じて、本人の意思や尊厳を尊重する福祉の実践を紹介しています。

全社協「年次報告書（アニュアルレポート）」

【総務部広報室 TEL.03-3581-7820】

種別協議会 全国大会

● 社会福祉法人の「シンカ」を問い、未来を拓く
～ 第 29 回 全国社会福祉法人経営青年会全国大会（石川県）

全国社会福祉法人経営青年会（坂本 和恵 会長／以下、全国青年会）は 10 月 15 日、16 日の 2 日間、石川県 金沢市にて、第 29 回 全国社会福祉法人経営青年会全国大会を開催しました。本年度は「Change the world～危機からのシンカ（進化、真価、深化）～」をテーマに掲げ、384 名の参加者を得て開催しました。

初日

金沢素囃子の演奏で幕を開けた初日は、基調講演として坂本会長が登壇し、大会テーマの「シンカ」を深掘りしながら、社会福祉法人が持つ本来の価値を見つめ直し、地域に新たな価値を生み出していくことの必要性について述べました。また、人材育成の重要性を強調するとともに、全国青年会は仲間とともに学びや挑戦を重ね、社会福祉法人の未来を切り拓く人材育成、つながりづくりの場として重要であると示しました。



基調講演を行う坂本会長

続く、雄谷 良成 氏（石川県社会福祉法人経営者協議会 会長、社会福法人佛子園 理事長）の講演では、令和 6 年に発生した能登半島地震や豪雨災害における経験や実践を交えながら、地域づくりの重要性について語りました。災害時には福祉の分野や対象者ごとの縦割りを超えた対応が求められると指摘し、被災者への支援に加え、社会福祉法人として平時から地域のつながりづくりに取り組む重要性を強調しました。

続く、数馬 嘉一郎 氏(数馬酒造株式会社 代表取締役)の講演では、若手経営者として経営ノウハウを身につけるために奔走した経験や、被災を経て事業の目的や原点に立ち返り、経営改善に取り組んでいる現状について話がありました。

第 2 日

全国青年会 3 委員会が企画・運営を担当した分科会を開催しました。

第 1 分科会では、「人口減少社会での法人経営」をテーマに委員による事例発表が行われました。発表後には、会場の参加者からリアルタイムで質問を受け付け、パネルディスカッションを実施しました。経営に関する悩みや、人材確保に向けた広報の工夫など、さまざまな質問が寄せられ、活発な意見交換が行われました。

第 2 分科会では「自ら考えて積極的に行動する力を育む組織づくり」をテーマに、畑 裕喜 氏(一般社団法人 ボトムアップパーソンズ協会 専任講師)による講義や演習を通じて、参加者が自組織に持ち帰って実践できる学びが提供されました。

第 3 分科会は、委員会で視察した「まほうのだがしやチロル堂」の石田　慶子　氏(チロル堂　共同代表者)を招き、子どもの主体性を大切にするチロル堂の居場所づくりの実践を踏まえながら、社会福祉法人の公益的取組や地域実践に応用できる視点や方法についてパネルディスカッションが行われました。



記念講演を行う松本氏

分科会後には、松本　薫　氏(ロンドン五輪　女子 57kg 級　金メダリスト/株式会社ダシーズファクトリー取締役)による講演が行われました。オリンピック出場に至るまでに経験した挫折や、それを乗り越えた経験を通じて、挑戦することの大切さが語られました。

震災からの復興が進む石川県で開催された本大会。地域が直面する課題と向き合い、誰もが安心して暮らせる地域社会を築いていくために、社会福祉法人に何ができるのか。社会福祉法人の役割や経営のあり方、これからの福祉について考える機会となりました。

【法人振興部　TEL.03-3581-7819】

全社協　11 月日程

開催日	会議名	会場	担当部
2 日	令和 8 年度 第 1 回 中央福祉人材センター運営委員会	オンライン 併用	中央福祉人材センター
4、5 日	身体障害者施設協議会 第 14 回 職員スキルアップ研修会	会議室	高年・障害福祉部
5 日	全社協 正副会長会議	会議室	総務部
9 日	全国社会福祉法人経営者協議会 自己点検・分析支援セミナー、中長期計画策定セミナー	ビジョンセンター品川	法人振興部
9、10 日	日本福祉施設士会 第 47 回全国福祉施設士セミナー	会議室	法人振興部
9～11 日	令和 8 年度 第 2 回職場研修担当者研修会	ロフォス 湘南	中央福祉学院
10 日	日本福祉施設士会 令和 8 年度第 2 回代議員会	会議室	法人振興部
11 日	全国保育士会 委員連絡会議	ホテル金沢	児童福祉部
11、12 日	令和 8 年度 運営適正化委員会相談員研修会	会議室	政策企画部
12、13 日	2026（令和 8）年度 ファミリーソーシャルワーク研修会	ロフォス 湘南	中央福祉学院
12、13 日	全国保育協議会、全国保育士会 2026 年度 全国教育・保育研究大会	金沢歌劇座	児童福祉部
16 日	令和 8 年度 第 1 回 都道府県・指定都市社協の経営に関する委員会	会議室	政策企画部
16 日	2026 年度 ボランティア・市民活動の推進に関する関係省庁との懇談会	オンライン 併用	地域福祉部
15～ 17 日	2026（令和 8）年度 社会福祉協議会管理職員研修会	ロフォス 湘南	中央福祉学院
17 日	「広がれボランティアの輪」連絡会議 第 3 回 安定的・継続的な組織運営に向けた検討委員会	オンライン	地域福祉部
17～ 19 日	第 79 回 全国児童養護施設長研究協議会	ライトキューブ宇都宮	児童福祉部
19 日	全社協 監事会、理事会	灘尾ホール 等	総務部
20 日	令和 8 年度 全国社会福祉大会	浅草公会堂	総務部

開催日	会議名	会場	担当部
20 日	全国社会福祉法人経営者協議会 令和 8 年度リスクマネジャー養成講座	オンライン	法人振興部
21～ 23 日	ソーシャルワーク実践力を鍛え、磨き上げる研修 「鍛える」コース(秋日程)	ロフォス 湘南	中央福祉学院
26 日	第 1 回 福祉人材確保検討専門委員会	会議室	中央福祉人材センター
27 日	令和 8 年度 指定都市社会福祉協議会 日常生活自立支援事業・成年後見制度 担当部・課・所長連絡会	オンライン	地域福祉部
27 日	福・V 学会×全社協 協同企画 2026	大阪社会 福祉指導 センター	地域福祉部
30 日	令和 8 年度 第 2 回活動指針推進委員会	会議室	中央福祉人材センター
30 日、 12 月 1 日	令和 8 年度 社会的養護を担う児童福祉施設長 研修会(第 1 回／東日本会場)	灘尾ホール	児童福祉部

災害福祉支援ネットワーク中央センターブロック会議

開催日	地域区分	会場
6 日	関東 B(東京会場)	会議室
10 日	近畿(大阪会場)	MEETING SPACE AP 大阪駅前
12 日	中国(岡山会場)	TPK ガーデンシティ岡山
13 日	四国(香川会場)	高松商工会議所
16 日	東海・北陸(名古屋会場)	MEETING SPACE AP 名古屋
18 日	九州・沖縄(福岡会場)	リファレンス博多近代ビル
20 日	関東A(東京会場)	会議室
25 日	北海道・東北(仙台会場)	仙都会館

社会保障・福祉政策情報
（10 月 5 日から 10 月 27 日）

詳細につきましては、全社協・政策委員会サイト内「社会保障・福祉政策の動向と対応」をご覧ください。

■ 【厚労省】第３回 困難な問題を抱える女性への支援に関する検討会【10 月 5 日】

困難な問題を有する女性への支援を行う組織へのヒアリングでは、女性相談支援員や女性自立支援施設、生活困窮者自立支援等の視点から、多様な困難事由に対し一つの窓口で受け付ける現況など制度・体制、現場における課題が多数指摘され、今後の提言が行われた。

■ 【こども家庭庁】幼児教育 WG・保育専門委員会取りまとめ（案）に関する意見募集【10 月 6 日】

保育所、幼稚園、こども園等それぞれに係る要領・指針の改定に向けた議論のとりまとめに関するパブリックコメントが実施される（11 月 5 日まで）。なお同期間に、「幼児教育」を含む「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に関する意見募集も行われている。

また、こども家庭審議会 第 16 回「幼児期までのこどもの育ち部会」（10 月 23 日開催）においても、「取りまとめ（案）」に関し、関係団体ヒアリングが行われた。

■ 【厚労省】成年後見制度利用促進専門家会議【10 月 13 日、27 日】

第 23 回会議では、成年後見制度の見直しの趣旨（自己決定の尊重、必要な範囲での利用期間・補助人への権限付与等）をふまえ、新制度の利用方法の周知や、市町村や地域権利擁護相談支援センターにおける制度運用上の課題に関する通知発出やマニュアル整備等の必要性が示された。

また第 24 回会議では、同様の趣旨をめぐり、市町村長申立て時の運用や不正防止等が課題とされた。

■ 【内閣府】第９回 孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議【10 月 13 日】

農業・食分野との施策間連携促進の観点から、農福連携やこども食堂等の取り組みについて、市社協など関係団体へのヒアリングが行われた。

■ 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第 160 回）【10 月 20 日】

障害福祉サービス報酬改定に向けた論点や、本年 6 月公布の社会福祉法等改正法により設けられる「特定地域障害福祉サービス」等の対象地域となる「特定地域」の基準等に関する協議が行われた。基準案として、現行の特別地域加算や基準該当障害福祉サービス（離島等の特例）の対象地域（一部適用含め 1,239 市町村）等が示された。



詳細については、出版部ホームページをご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

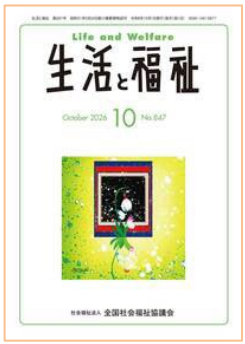
<月刊誌>

●『生活と福祉』10 月号

特集：「令和９年度社会福祉関係予算概算要求」の概要

本年８月末に厚生労働省、こども家庭庁が財務省に提出した「令和９年度予算概算要求」について、社会・援護局（社会）、障害保健福祉部、老健局が所管する予算、およびこども家庭庁のこども・子育て関係予算に係る主要事項を紹介します。

（2026 年 10 月 20 日発売　定価 550 円－税込－）



↑画像をクリックすると試し読みできます。

【出版部　TEL.03-3581-9511】

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。